

パートナー

山本 龍太朗

Ryotaro Yamamoto

第二東京弁護士会所属（2009年登録 61期）
＊司法修習終了後海外（イギリス）研修を経て登録
拠点
東京事務所

主な取扱分野

コーポレート・M&A

一般企業法務 / 会社訴訟・商事非訟・株主代表訴訟 / M&A・企業再編・事業提携 / プライベートエクイティー / コーポレートガバナンス・株主総会 / ベンチャー支援

危機管理・コンプライアンス

企業不祥事対応 / グローバルコンプライアンス（海外子会社コンプライアンス）

知的財産

知財取引（特許・商標・意匠・著作権・ノウハウ）/ ライセンス・フランチャイズ

紛争解決

会社訴訟・商事非訟・株主代表訴訟 / 労働訴訟・労働審判・労働委員会 / 国際的紛争解決

ファイナンス・保険

保険 / フィンテック / 買収ファイナンス / プロジェクトファイナンス / ファンド・インベストメントマネジメント / ベンチャーキャピタル・ベンチャーファイナンス

人事・労務

労務アドバイス / 労働訴訟・労働審判・労働委員会 / 人事・年金・福利厚生制度

国際法務

国際契約 / 国際的紛争解決

公益活動

国内プロボノ活動 / 国際プロボノ活動

ライフサイエンス・薬事・医療

医薬品・医療機器のライセンス・研究開発 / 産学連携 / 紛争解決 / M&A

個人情報・AI・IT・デジタル

フィンテック

主な取扱ケース

・外資系法律事務所においてM&A、訴訟・国際仲裁、労務、国際法務等の分野で経験を積んだ後、大江橋法律事務所に参画

・大江橋法律事務所に移籍後も引き続き国内外のM&A、日本企業の海外進出支援、訴訟・国際仲裁を精力的にこなす一方、顧問先からのビジネスモデル構築に関する相談、国内外の取引に関連する契約書作成・レビュー、労務に関する相談等について日常的に対応している。

・外資系法律事務所時代からプロボノ活動としてソーシャル・ベンチャーと協働し支援するNPO法人ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京（SVP東京）のパートナー及び理事（現在は退任）として活動していたが、移籍後は本業としてもスタートアップ関連業務に注力し、多数のスタートアップの顧問、社外役員を務める他、スタートアップへ投資するベンチャー・キャピタル（VC）の仕事の経験も豊富である。

・米国モデルナ社に8,500万ドルで買収されたオリシロジェノミクス株式会社においては、創業当初から社外監査役を務めていた。

・また、近年は大学病院を始めとした基幹病院、中核病院の総合病院その他の医療機関を対象に、医療関連の紛争、臨床倫理及び医療安全等についてのアドバイスも積極的に行っている。

＜M&A及び合弁会社設立に関する案件＞
- ◆　外資系投資会社に対して、多数の日本の非上場会社買収についてアドバイス
- ◆　国内投資会社に対して、多数のフードアグリ関連会社の買収についてアドバイス
- ◆　中国大手家電メーカーに対して、国内大手家電メーカーの日本及び東南アジアにおける冷蔵庫、洗濯機、その他家庭用白物電化製品事業の買収についてアドバイス
- ◆　国内大手資源開発会社に対して、他の国内大手資源開発会社子会社買収についてアドバイス
- ◆　シンガポールの上場会社に対して、日本の会社の半導体関連事業の買収についてアドバイス
- ◆　国内の建設関連会社に対して、モンゴルの子会社売却についてアドバイス
- ◆　国内大手コンサルティング会社に対して、M&Aコンサルティング子会社の海外インベストメントファンドへの売却についてアドバイス
- ◆　国内大手通信会社に対して、米国電子決済会社との合弁会社設立についてアドバイス

＜スタートアップへの支援＞
- ◆　国内アパレルベンチャーに対して、新規ブランドの日米同時起ち上げについてアドバイス
- ◆　国内ヘルスケア関連ベンチャーによる同業他社の買収についてのアドバイス
- ◆　国内環境関連技術ベンチャーによる中国企業とのODM契約についてのアドバイス
- ◆　国内ITベンチャーに対して、海外向けFacebookアプリ開発に関するアドバイス
- ◆　米国ITベンチャーに対して、国内大手IT企業との合弁会社設立に関するアドバイス
- ◆　米国ITベンチャーに対して、日本における事業の起ち上げについてアドバイス

＜人事・労務関連法務＞
- ◆　競業避止義務の有効性に関する裁判において、外資系ITベンダー日本子会社の前代表取締役を代理
- ◆　解雇無効確認請求に関する裁判において、外資系ソフトウェア会社を代理
- ◆　解雇無効確認請求に関する裁判において、外資系大手自動車部品メーカーを代理
- ◆　解雇無効確認請求に関する裁判において、国内の商社を代理
- ◆　未払賃金支払請求事件に関する労働審判において、外資系投資助言会社を代理
- ◆　元従業員との業務委託契約を巡る裁判において、外資系出版会社を代理
- ◆　解雇無効確認請求に関する労働組合との団体交渉において、外資系メーカー、国内大手コンサルティング会社、外資系大手製薬会社等多数のクライアントを代理
- ◆　退職勧奨の中止及びパワーハラスメントを巡る労働組合との団体交渉において、外資系製薬会社を代理
- ◆　PIP（業務改善計画）の中止・撤回を巡る労働組合との団体交渉において、外資系ソフトウェア会社を代理

＜訴訟・国際仲裁その他の紛争関連案件＞
- ◆　海外におけるゲーム販売に関して、JCAAの仲裁において海外のゲーム会社を代理
- ◆　モンゴルにおける建設機械の販売に関して、JCAAの仲裁においてモンゴルの建設会社を代理
- ◆　アフリカにおける高速道路建設プロジェクトに関して、ICCの仲裁に発展する可能性のある案件において、日本のゼネコンで組織するコンソーシアムに対してアドバイス
- ◆　発信者情報開示請求を巡る仮処分事件において外資系大手ソーシャルメディア運営会社を代理
- ◆　重要な取引先の契約解消を巡る仮処分事件において、外資系食品メーカーを代理
- ◆　国内上場会社の支配権を巡る紛争において、外資系インベストメントファンドへアドバイス
- ◆　インフラ関連コンサルティング会社に対して、有料道路を巡るインフラストラクチャー投資スキームのリストラクチャリングについてアドバイス
- ◆　太陽光発電開発プロジェクトを巡る紛争において、海外大手建設会社へアドバイス

主な経歴

2004年　慶應義塾大学総合政策学部卒業

2007年　名古屋大学法科大学院修了

2009年1月～2011年12月　外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ

2011年7月～2011年9月　BNPパリバ証券株式会社法務部（出向）

2012年～2015年3月　ホワイト＆ケース法律事務所

2015年4月～　大江橋法律事務所（2019年1月　パートナー就任）

主な役職・公職等

慶應義塾大学総合政策学部非常勤講師　（ベンチャー関連法）

東京外国語大学国際社会学部非常勤講師　（ビジネス法）

WASSHA株式会社　社外監査役

株式会社リベルタ　社外取締役（監査等委員）

コージンバイオ株式会社　社外取締役

認定特定非営利活動法人かものはしプロジェクト　理事

執筆情報

2026.11.05	Lexology Panoramic Next - Labour & Employment 2026 - Japan Chapter
2026.09.16	【裁判例紹介】看護専門学校への通学期間の勤続年数除外と育休中の副業を理由とする退職金減額等が否定された事例
2026.07.31	もうこれで困らない！　ペイハラ対応ハンドブック
2025.12.17	【裁判例紹介】インターネット記事を執筆するライターの労働者性が否定された事例
2025.12.01	Lexology Panoramic Next - Labour & Employment 2025 - Japan Chapter
2025.12	事業譲渡の実務〔第2版〕
2025.06.18	【裁判例紹介】中古車販売買取店の店長の管理監督者性が肯定された事例
2025.03.19	Lexology Panoramic Next - Labour & Employment 2024 - Japan Chapter
2024.09.18	【裁判例紹介】マタハラを理由とする不就労期間の賃金支払義務
2023.09.13	【裁判例紹介】フリーランスに対するハラスメントに係る委託者の安全配慮義務違反を認めた事例 - アムールほか事件（東京地判令和 4 年 5 月 25 日、労働判例 1269 号 15 頁）
2023.04.28	The Legal 500 Country Comparative Guides -Japan Doing Business In
2023.04.25	海外進出する企業のための法務〔第1回〕海外スタートアップ投資・提携―主に米国スタートアップへの投資における留意点について（ジュリスト1584号［2023年5月号］）
2022.10.03	事業会社によるスタートアップ投資入門（2）
2022.07.01	事業会社によるスタートアップ投資入門（1）
2022.01.25	Employment and Immigration Law Guide 2022　Jurisdiction:Japan
2020.12	スタートアップ投資契約―モデル契約と解説
2020.09	Doing Business in Asia Pacific - IBA Asia Pacific Regional Forum, September 2020
2019.06	ベンチャーキャピタルファンド契約の実務ー新契約例と時価評価の解説
2018.12.21	The Regulatory Sandbox in Japan
2018.09.15	『投資事業有限責任組合契約（例）及びその解説』の公表（下）
2018.09	事業譲渡の実務―法務・労務・会計・税務のすべて
2018.09.01	『投資事業有限責任組合契約（例）及びその解説』の公表（上）
2018.08.28	生産性向上特別措置法（後編）～データ共有・連携の支援 制度概要
2018.08.10	生産性向上特別措置法（前編）～規制のサンドボックスとは何か
2018.03	平成30年定時株主総会に向けた事業報告・監査報告作成上の留意点
2018.01	Global Legal Insights : Employment & Labour Law 2018, 6th Edition : Chapter Japan
2017.09.12	Employee Hiring Guidelines in Japan
2017.07	初のシェアリングエコノミー立法　「民泊新法」のポイントと留意点（ビジネス法務2017年9月号）
2017.02	平成28年定時株主総会の特徴及び分析

2016.12	Global Legal Insights : Employment & Labour Law 2017, 5th Edition : Chapter Japan

セミナー情報

2026.11.07	共同親権導入後の医療同意 －医療現場で整理すべき主要課題－
2026.10.28	【医療従事者向け：オンラインセミナー】病院法務・労務連続セミナー ハラスメント対応編～組織的対応で職員を守る～ 第3回：ペイシェントハラスメント対応の実務－カスハラ対応との違いを踏まえた指針策定の重要性－
2026.10.10	ペイシェントハラスメント対応－2026年10月施行の法改正を踏まえた組織的対応の重要性－
2026.10.09	DNAR事例から学ぶ医療者と法曹の視点－判断プロセスの検証と紛争対応の考え方－
2026.10.08	【オンラインセミナー】『ペイハラ対応ハンドブック』出版記念セミナー：ペイハラ対応マニュアル策定のポイントと留意点
2026.09.15	【医療従事者向け：オンラインセミナー】医療の質改善・患者安全セミナー（第8回） ACP・事前意思表明とDNARをめぐる臨床倫理相談事例の検討 －前編－
2026.07.31	ペイシェントハラスメントと医療安全
2026.07.14	ペイハラ対応の実務－イエローコールの活用で現場スタッフを守るー
2026.07.10	【医療従事者向け：オンラインセミナー】病院法務・労務連続セミナー　ハラスメント対応編～組織的対応で職員を守る～第2回：ハラスメント相談への対応と懲戒処分の実務：医療現場の特殊性を踏まえて
2026.06.16	【医療従事者向け：オンラインセミナー】病院法務・労務連続セミナー ハラスメント対応編～組織的対応で職員を守る～ 第1回：各種ハラスメントの基礎知識：医療現場で起こるハラスメントが引き起こすリスク
2026.05.19	【医療従事者向け：オンラインセミナー】医療の質改善・患者安全セミナー（第7回） 事例で学ぶ小児医療における家族の同意 －2026年4月施行の家族法改正を踏まえた臨床現場のアップデート－
2026.01.20	日本赤十字社 医療安全推進担当者研修会「ペイシェントハラスメント対応」
2025.12.23	【医療従事者向け：オンラインセミナー】医療の質改善・患者安全セミナー（第6回）医療者を守るペイハラ対応を考える（実践編） －京大病院マニュアルと参加者相談事例の検討－
2025.11.09	医療者と法曹による臨床倫理相談事例の検討 －家族による「代諾」問題に挑む－
2025.09.30	【医療従事者向け・オンラインセミナー】医療の質改善・患者安全セミナー（第5回）医療者を守るペイハラ対応を考える－カスハラ対応との違いを踏まえた指針策定の重要性－
2025.05.27	【医療従事者向け・オンラインセミナー】医療の質改善・患者安全セミナー（第4回） 経営者・医療安全管理者が知っておきたい 医療訴訟対応の基本と弁護士活用法
2025.05.26	近時の裁判例から学ぶカルテ記載の重要性～日常診療で実践できるカルテ記載を考える～
2025.01.29	【第７回香川県医療安全セミナー】近時の裁判例と医療安全管理者の悩みから学ぶカルテ記載の重要性 －医療安全・臨床倫理部門の弁護士という立場から－
2024.12.20	【医療従事者向け：オンラインセミナー】医療の質改善・患者安全セミナー（第3回） 医療現場における「家族」の意向（後編）～臨床倫理相談事例と近時の裁判例から考える患者家族との向き合い方～
2024.10.30	【医療従事者向け：オンラインセミナー】医療の質改善・患者安全セミナー（第2回） 医療現場における「家族」の意向（前編）～キーパーソンによる代諾の法的問題点と現場での対応方法～
2024.09.20	救急外来での「診断エラー」：患者との情報共有システムにてリスクを低減する
2024.06.28	【医療従事者向け：オンラインセミナー】医療の質改善・患者安全セミナー（第1回）近時の裁判例と医療安全管理業務の実際から学ぶカルテ記載の重要性
2023.05.17～2023.07.08	【オンラインセミナー：録画配信】海外進出する企業のための法務

	第1回：米国スタートアップへの投資の基礎
2023.05.16	【オンラインセミナー】海外進出する企業のための法務　第1回：米国スタートアップへの投資の基礎
2022.12.21～2023.02.26	【オンラインセミナー：録画配信】続・国際法務セミナー第14回 国際労務―海外出向・海外勤務を巡る諸問題―
2022.12.20	【オンラインセミナー】続・国際法務セミナー第14回 国際労務―海外出向・海外勤務を巡る諸問題―
2021.07.30	【オンラインセミナー】外資系企業向け法務セミナー第2回：労務紛争（労働訴訟、労働審判、団体交渉）の基礎
2021.07.01	【オンラインセミナー】外資系企業向け法務セミナー第1回：退職勧奨・解雇に関する留意点
2021.06.28～2021.08.13	【オンラインセミナー：録画配信】30分でチェック！労働法シリーズ ～労働法からみた副業・兼業を巡る最新動向～
2020.01.30	シンポジウム「 新時代の産業イノベーションと、その法律課題を洞察する 」
2019.10.29	【大阪】危機管理・コンプライアンスセミナー第3回：労働分野における危機対応～各種ハラスメント、不正行為等に対する実務対応の留意点とケーススタディ
2019.10.23	【東京】危機管理・コンプライアンスセミナー第3回：労働分野における危機対応～各種ハラスメント、不正行為等に対する実務対応の留意点とケーススタディ
2019.09.19	最新事情を踏まえたビジネス法務の重要論点～ベンチャー投資の際の投資契約及び株主間契約について～
2019.06.14	2020年4月1日施行働き方改革関連法に対応！～弁護士による不合理な待遇差解消に向けた実務対応及びスケジュールの解説～
2019.03.07	施行直前!「働き方改革関連法」の最終チェックに向けて弁護士が徹底解説!
2018.09.20	柔軟な働き方を巡る最新動向 ～副業・兼業と雇用以外の多様な働き方を巡る論点整理～
2018.09.11	【東京】 海外進出企業の事業承継対策セミナー
2018.06.26	主にVCファンド向けに見直された投資事業有限責任組合契約例の解説
2017.10.26	働き方改革関連法案要綱に基づく解説～企業が守るべきチェックポイント～
2017.04.26	企業が主導する規制緩和～グレーゾーン解消制度及び企業実証特例制度活用の勧め～

専門誌等への掲載情報・受賞等

The Legal 500 Asia Pacific 2025において、以下の分野で高い評価を受けました
・Labour and employment

使用言語

日本語・英語